

平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月4日
上場取引所 大

上場会社名 ピープル株式会社
 コード番号 7865 URL <http://people-kk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当
 定時株主総会開催予定日 平成25年4月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年4月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 桐渕 千鶴子
 (氏名) 飛田 留美子
 TEL 03-3862-2768
 平成25年4月17日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年1月期の業績(平成24年1月21日～平成25年1月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	2,851	0.4	155	△47.0	160	△45.4	93	△45.7
24年1月期	2,840	△2.6	293	△23.1	293	△25.3	171	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	21.23	—	5.0	7.0	5.4
24年1月期	39.18	39.16	9.0	12.5	10.3

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 一百万円 24年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	2,239	1,816	81.1	415.16
24年1月期	2,335	1,891	81.0	432.29

(参考) 自己資本 25年1月期 1,816百万円 24年1月期 1,891百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	56	△64	△170	1,443
24年1月期	156	△71	△208	1,617

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年1月期	—	0.00	—	39.00	39.00	171	99.5	9.0
25年1月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

1. 平成25年1月期の期末配当額につきましては、1株当たり16.00円から20.00円の幅を設けて予想しております。詳細につきましては「1.経営成績 (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当<利益配分について>」をご参照下さい。

2. 平成26年1月期第2四半期末配当につきましては7月中旬に、また、平成26年1月期期末配当につきましては、通期業績見通しと連動しますため、第3四半期が終了し、通期売上高を左右する年末商戦状況を見極めた上で勘案し、発表させていただきます。

3. 平成26年1月期の業績予想(平成25年1月21日～平成26年1月20日)

平成26年1月期第1四半期の業績予想(平成25年1月21日～平成25年4月20日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	619	△2.0	△35	—	△35	—	△21	—	△4.80

当社の通期業績は、年末商戦期間(10～12月)の業績に左右されます。このような玩具市場の特性に鑑み、本来第2四半期累計期間および通期の業績予想を掲げるべきところ、直近で見通せる範囲である次期四半期の予想を掲げさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年1月期	4,437,500 株	24年1月期	4,437,500 株
25年1月期	62,221 株	24年1月期	62,193 株
25年1月期	4,375,288 株	24年1月期	4,368,482 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 2.次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	20
(7) 会計処理の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法投資損益等)	22
(セグメント情報)	23
(税効果会計関係)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
(役員の異動)	24
(その他)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

1) 当期業績全般の概況

	金額	前年同期比
売上高	2,851,485千円	0.4% 増
営業利益	155,033千円	47.0% 減
経常利益	160,360千円	45.4% 減
当期純利益	92,868千円	45.7% 減
1株当たり当期純利益	21.23円	
1株当たり純資産	415.16円	

当36期、長引くデフレと消費の低迷、東日本大震災からの復興の遅れ、外交面でも中国や韓国との関係悪化など問題が山積みし、日本経済は春頃をピークに景気後退局面に入り、消費が上向き事なく期末まで推移しました。比較的支出に積極的な幼児玩具や子供自転車カテゴリにおいても、前年より一層厳しい販売環境となりました。

玩具市場では、ゴールデンウィーク、お盆、年末いずれの商戦期においても前年実績に届かず、純玩具市場は平均1割以上の下落とも言われました。又、自転車市場では、大人車の販売が大きく減少し、幼児・子供車では客数獲得の為に、前年より品種を増やした安価PB品で売り場が埋め尽くされる事態となりました。

このような主たる2業種の状況から国内販売が減収を余儀なくされた一方、海外販売が前年対比で伸び上がり当36期売上高は28億51百万円、対前年実績横ばいに留まる事が出来ました。

しかし、期初余儀なく改定された中国製造コスト高や、為替が円高に働いていた前期と比べ円安の影響はそのまま仕入原価を押し上げ、国内の売上減少は売上総利益の減少につながり、当36期の営業利益では1億55百万円、前期対比で47.0%減少しました。

玩具では、景気減速に加え、消費者がネット販売からの購入傾向を強め店舗販売が縮小したことも、総じて玩具市場活性化を妨げ、クリスマスプレゼント選びの多様化にもつながりました。また、4-6歳女兒ホビーのトレンドは、玩具以外の業種に流れた事など、当社においても女兒玩具カテゴリ売上減に直接影響しています。

3歳未満の乳児・知育玩具は、祖父母を含む積極的支出が見込め、比較的景気悪化の影響も少ない為、限りのあるパイに低年齢向けの強力キャラクターの品種増、PB商品化による売上争奪競争が激しくなりました。当社では、既存品の延長ではない新しいポジショニング商品「さわっていいとも知育テレビ」や「ゆび絵の知育」等を発売し、違いのある付加価値を消費者に示すとともに、次年度の定番に残る成功を導き出しました。当期では、同カテゴリに限らず、違いのある新しい付加価値創出の為に、新規先行開発投資を前年より増額し積極的に行ってまいりました。

また、当期は長引くデフレ下でも、高額テレビゲームが好調トレンドとなったり、市場縮小した純玩具でも値の張るアイテムにヒットが出る等、デフレ時代の常識に明らかな潮目の変化がみられました。

当36期で売り支えとなった高額ラインの「お米のシリーズ」や「ピタゴラスプレート」等は、必ずしも景気とは連動せず、明らかな成長カテゴリへの突破口が開けたと認識を新たにしています。

実用品である幼児・子供自転車も、デフレ消費対策の象徴であるPB商品群の参入で大苦戦しました。しかし、秋の「いきなり自転車」新色発売以降の好調は年明けも続き、例年以上に過剰化したPB品在庫一斉処分の中、群を抜いた回転率で上昇し、これも次期に向け成長トレンドへの転換を示しています。

海外販売では、日中問題も重なり中国販売の継続が困難になる一方、米国向け人気商品「マグナタイル」がタイから中国に製造移転し、6月以降実働8か月間で前年を上回る売り上げ拡大につながり、国内販売の減収を補完しました。

当期末段階の急激な円安進行は、輸入に依存する当社には製品価格の値上げ等、検討課題も残しました。

しかし、当36期では、どんなに魅力的売価や強力キャラクターでも縮小を止められない市場の中で、次期に生き残る新しいポジション商品が誕生したことや、成長カテゴリへ突破口が開けた事は、多くの課題を乗り越える上で重要なカギを握っていると捉えています。

デフレ消費の常識の変化をチャンスとして捉え、次期37期以降の成長戦略に生かし、これからが真に実力が問われる時代に向かって引き続き積極的に挑戦してまいりたい所存です。

2) 当36期の経営課題と進捗状況

当36期は以下の課題に取り組み、進捗状況は次の通りです。

① 高付加価値商品の開発により今までにない商品を常時創出する

4ページ「3) 当期商品の評価及び販売の状況」でご報告しておりますのでご参照下さい。

② 自転車・乗り物事業安定化につなげる新規ターゲット商品の開発と提案

市場縮小が著しい大人車につきましては、試される売り場にPB商品群の供給過多状況もあり、次期37期以降の中期計画に変更し、当36期ではジュニア自転車市場参入を優先し、小学校1年生自転車「1-6自転車」を発売しました。「3) 当期商品の評価及び販売の状況」の乗り物・遊具の項でご報告しておりますのでご参照下さい。

③ 中国市場での拡販課題を含め、海外販売事業の中期見通しを構築する

当36期では中国経済が一時減速したことや、勃発した日中問題も重なり、中国販売の継続が事実上困難となりました。一方、当期では、米国向け「マグナタイヤ」供給復活を最優先とし、当36期の売上増につなげました。今後の中国販売進出を優先した海外販売事業につきましては再度機会が見えてくるまで、当面方針を改める所存です。

④ 中国製造リスク分散の具体化検討の一方、中国製造安定化に向けた協力関係強化

当36期では、新たな製造基地への移転により、一時的にも供給が途絶えるリスクを配慮し、安定品質に重点を置いた中国製造協力先のトップ会談を頻繁に行い、関係強化に努めました。一方で、ベトナム製造については、品種を選び次期37期に実施の目途をつけています。

3) 当期商品の評価及び販売の状況

(カテゴリー別売上高の前期対比)

(単位：千円)

	平成24年1月期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	平成25年1月期 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)	前年同期比 (%)
乳児・知育玩具	1,084,948	1,092,302	100.7
女児玩具	741,470	624,230	84.2
遊具・乗り物	725,213	623,931	86.0
その他(新規事業、海外販売等)	288,640	511,022	177.0
合計	2,840,272	2,851,485	100.4

<乳児・知育玩具>

玩具市場平均1割の縮小を示した中、前年を維持した当該カテゴリーは当期特有の注目事項がありました。既存品の代表「やりたい放題ビッグ版」は、類似のPB品や強力キャラクター多種の中、メディアに取り上げられた9月以降俄かに回転に拍車がかかり、第3四半期終盤には前年を大きく超えてクリスマス商戦に貢献しました。11年間の販売歴で、類似品、PB品続出後、近年6-7年の平均年間消費者動員数から、当期はプラス2万人以上ファン数を戻し、発売3年目水準に近く復活したことが明らかとなりました。

また、「やりたい放題」と同年齢の1歳を対象とした、<テレビにべったり1歳に「さわっていいとも知育テレビ」>(税込2,709円)を発売しました。薄型大画面テレビの中から話しかけるお天気おねえさんを探して、1歳代の赤ちゃんがテレビの裏側を覗いたりするなどかわいい好奇心を満たす、家電そっくりのテレビ型玩具です。本物では触らせてもらえない画面を叩いてさわって遊べ、受け身になりがちな本物のテレビに対し、双方向に遊べる工夫がされています。TVCMで認知したお母さんに「うちの子の為のおもちゃ」と喜んでいただき、過去の知育玩具にはない次期定番棚に新しいポジション玩具の登場となりました。

当社商品ラインに無かったお絵かき玩具カテゴリーにも「ゆび絵の知育」(税込3,129円)を発売し、ニーズ掘り起しに成功しました。既存のお絵かき玩具では購入年齢と遊びが合致せず、遊びが長続きしない点に着眼し、ペンをうまく使用出来ない2歳向けに指でお絵かきするユニーク玩具に工夫しました。10月発売のため、暮れ商材には取り上げられなかったものの、順調な回転には一目置かれ、次期定番品として残りました。

同カテゴリーでは、前年にタイの洪水で商品供給が途絶えた「ピタゴラスプレート」(税込12,600円)が、6月再発売以降テレビコマーシャルの効果だけで前年比2倍を超える消費者動員をしており、買い足しセットを求める消費者まで現れました。1万円を超える商材で近年の限界消費者数を越えて推移しています。

その他、高額品で当期に消費者数を増員させたのは、「お米のシリーズ」です。既に「お米のつみき」に続き前年発売した「お米の玩具シリーズ」が計6品で前年以上に推移し、当36期では玩具カテゴリーからはみ出して「お米の食器セット」(税込4,200円)を発売しました。お米シリーズの固め置きで玩具売り場で食器が定番化する実験販売も実績が出来た事から、流通評価も当期お米のシリーズ3年目で商材への期待が本格的に高まりつつあり、取扱い店が増え始めています。

<女児玩具>

人気ゲームに消費者が流れたと言われる4-6歳女児ホビーでは、玩具売り場から女児ホビー系おもちゃが姿を消す程となりました。当社のエコホビーシリーズでは新製品も、例年一定の売上を確保した「エコパピエ」も、4年目のクリスマス商材として定番棚に残る事ができませんでした。

一方、お人形シリーズでは新規購入者数はほぼ前年数を維持しており、流行品ではなく、通過玩具として安定市場を確保しております。しかし前年好調だったごっこ遊びのヒット品が当年は定番品に限られた事や、定番お道具では類似品、PB品の品種増の影響も多少受けています。

<遊具・乗り物>

自転車カテゴリーでは、デフレ消費対策の見せ筋のPB商品で当社が新たに提案するコンセプト商品の売り場を阻まれ、大苦戦しました。テレビコマーシャルを打つことで指名買いを引き出しやすい玩具と異なり、実用品の自転車は、購入したい時にお店に無いと広告効果を発揮しにくい商品です。導入意欲の強弱に左右される取扱い店舗数の変動によって、“ながーく乗れる”消費者ベネフィットに訴求した「3から9自転車」の新カラー&価格改定版の新発売を断念し、小学校1年生から6年生まで乗れる「1-6(いちろく)自転車」(オープン価格)については限られたお店の取扱いながら広告を開始しました。その為、前年まで挑戦してきた新製品の押し上げに不足し、自転車カテゴリーは国内販売の下振れ要因となりました。

同カテゴリーでは、大型遊具でも目新しいロッククライミング遊具「止めてくれるな、ぼくの挑戦」(オープン価格)で新たな消費者ニーズの掘り起しに挑戦しています。しかし、著しくネット販売化が進んだ屋内遊具は、衰退マーケットと捉えられ、挑戦店は想定以上に限られ、消費者の新規獲得は限定的となりました。一方、ネット販売100%に近い「白いわんぱくジム」(税込20,790円)が広告無しで伸び上がりを見せ、屋内遊具が必ずしも衰退してはいない様子もあります。又、同遊具カテゴリーには、ブロック売り場で成功させた新製品「1歳には、全身でブロック」(税込12,390円)も発売し、クリスマスプレゼント銘柄に迷っていたお母さん達にTVCM認知で積極的購入を引出し、クリスマスを待たずにお店で完売する評判をつくりました。高額で場所を取る事から、平月定番にはなりにくいと思いましたが、好評価により次期に再発売する運びとなりました。

<その他、新規事業(トイファニチャー)等>

当期に販売が本格化したトイファニチャーの第一弾「つくえちゃん」は、TVによるパブリシティで消費者に広がりを見せ、特定の大型店ではゴールデンウィーク商材にもなり、年末にも積極的取扱いの引き合いまで漕ぎつけました。しかし、急激で著しい製造コスト上昇により、同一商品の製造継続を断念せざるを得ない事態となり、熟慮の末、次期に原価合理化し、消費者にもハードルを低くし普及させる計画に改めています。第2弾「2歳のお部屋」は11月に発売、第3弾を次期2月に発売を計画しており、普及段階まで時間を要するトイファニチャー事業については、次期も先行投資期間として継続していく予定です。

当期は新カテゴリー開拓への挑戦として、4-6歳男児をターゲットとした「勝負だ!カーエッグ」(税込997円/各種)を発売しました。男児心をくすぐるミニカー・変身・バトルの3要素をイイトコ取りした業界初のミニカーです。当期では当該新製品に限らず、市場全般男児向け商品がいずれも不振となり、市場の厳しい状況の中、目覚ましい存在感を示すまでには至りませんでした。が、実験販売での学習を活かし今後の復活の機会を狙います。

4) 当期新商品一覧

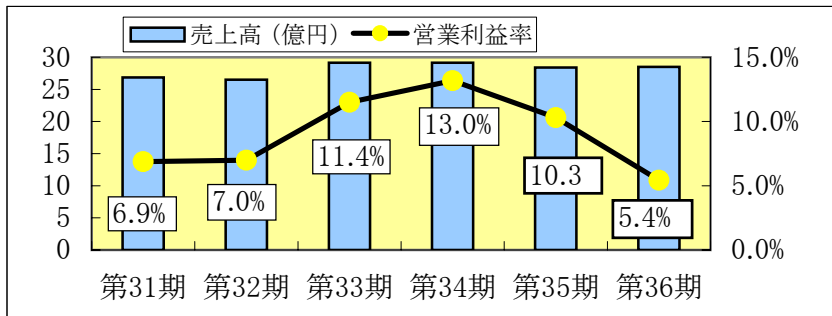
商品カテゴリー名	商品名	標準小売価格 (税込)
乳児・知育玩具	「いたずら1歳やりたい放題セレクト」	¥3,654
	「さわっていいとも!知育テレビ」	¥2,709
	「1歳のこだわりPC(パソコン)」	¥2,499
	「いたずら専用お財布遊び」	¥1,260
	「お騒がせスイッチ」	¥1,554
	「熱中知育EXII」	¥8,925
	「ゆび絵の知育」	¥3,129
	「うちの赤ちゃん世界一全身の知育メリー&ジム」	¥10,290
	「お米の食器セット」	¥4,200
	「お米のマラカス」	¥1,680
	ノンキャラ良品ベビーシリーズ「集中フォン」他、ベビーアイテム計5品	¥525~¥1,449
女兒玩具	お人形「よちよちぼぼちゃんお食事スタイつき」	¥4,389
	お人形「2歳のぼぼちゃん」	¥4,599
	お人形「ロングヘアぼぼちゃんカチューシャ付き」	¥3,654
	お人形「お風呂もいっしょぼぼちゃん いちごのキャミドレス」	¥3,129
	お人形「ちいぼぼちゃん ミルク&スリーパーつき」	¥4,389
	夏季限定「プールもいっしょぼぼちゃん」	¥2,980
	お人形「女の子だもんぼぼちゃん わんちゃん手ぶくろ」	¥4,599
	「ぼぼちゃんデビューセット」	¥9,954
	着せかえ「ティアードワンピース」他、計5種	各¥1,470
	「ぼぼちゃんとお姉さんパンツデビューセット」	¥1,029
	「おしゃべりハサミ」他、お道具計5種	¥1,554~¥4,809
「光るエコパピエ」	¥4,179	
「キャップデコ〜ル」	¥2,604	
遊具・乗り物	「いち・ろく自転車」	オープン価格
	「いきなり自転車ショッピング」	¥24,990
	「いきなり自転車かじとり式」12インチ(77リット)	¥23,940
	「いきなり自転車かじとり式」14インチ(キイ・ラディッシュ)	各¥23,940
	「公園レーサー」(スカイブルー・ピンク)	各¥3,480
	「止めてくれるな ぼくの挑戦」	オープン価格
	「1歳には、全身でブロック」	¥12,390
その他 (新規事業等)	「ふんばり脚の知恵つきチェア」(ボーダー柄・スパイラル柄)	オープン価格
	「2歳のお部屋」	¥13,440
	「勝負だ!カーエッグ」3種(スターセット・買い足しセット)	スターセット各¥997 買い足しセット各¥525
	バストイ「おふろの電気消して!」(夜釣りバトルセット・光るいきもの5種)	夜釣りバトルセット ¥892 光るいきもの各¥450

5) 営業利益～当期純利益

海外販売が伸びあがり総売上高は前年並みとなりました。しかし国内販売は、主たる2業種の状況から減収を余儀なくされた上、国内販売の売上原価では、中国製造コスト上昇に、前期より円安に動いたことによる原価上昇が重なり、又、前年に比べ新製品発売を積極的に行うことで設備投資を増額先行している事からも、売上総利益の前期比減少につながりました。その為、営業利益では、1億55百万円、前期比47.0%減少し、再びガイドライン10%を下回り当36期では売上比5.4%となりました。

営業利益減益に伴い経常利益及び税引前利益は前期比45.4%減の1億60百万円、当期純利益は前期比45.7%減の93百万円、1株当たりの純利益は21円23銭となりました。

(当期および過去5期の売上高・営業利益率の推移)



②次期の見通し

1) 次期37期の経営課題

当36期末段階では前年より円安に大きくシフトした事、当社の主たる2業種の市場縮小からの回復はすぐに望めない事、また、デフレ脱却やインフレ予想等明確な見通しがつけられない現状からも、ここ数年の共通した経営課題を踏襲する一方、優先課題を絞り集中し、営業利益10%構造を取り戻すべく以下次期37期の経営課題としてまいります。

- ① 高付加価値商品の開発を継続し国内売上増をはかる。
- ② 為替レート変化、製造コスト上昇の原価に及ぼす影響を鑑み、製品価格改訂を検討。
- ③ 高まる中国生産のリスク分散の為に中国以外での製造推進。

2) 次期37期第1四半期の業績予想

前年同期間に比べ、当社製品の市場滞留在庫が少なく、当第1四半期では新製品が前年より品種増し発売を計画しているため、売上高は前年並み以上に超えてくる見通しの方、年明けの消費市場は前年から続く低迷を転換させる勢いに不足し極めて不透明です。新製品の発売後の様子が明確となる前段階では、想定範囲に前年実績を1～2ポイント下回る事も予想しています。尚、当四半期の新製品の広告が先行していくので、営業利益段階においても投資先行型の構造見通しとなります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、22億39百万円となりました。前事業年度末から96百万円の減少となりましたが、主に配当金支払および仕入決済等による現金及び預金の減少によるものです。

負債合計では前事業年度末から21百万円減少の4億22百万円となりました。

純資産は主に利益剰余金の減少および利益剰余金の配当により、前事業年度末より75百万円減少の18億16百万円、自己資本比率は81.1%となりました。

	第32期 (平成21年1月期)	第33期 (平成22年1月期)	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)
総資産 (千円)	1,989,435	2,372,034	2,351,288	2,335,032	2,238,653
純資産 (千円)	1,752,434	1,891,369	1,925,997	1,891,421	1,816,456
自己資本比率	88.1%	79.7%	81.9%	81.0%	81.1%

②たな卸資産の状況

	第32期 (平成21年1月期)	第33期 (平成22年1月期)	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)	第36期 (平成25年1月期)
評価減金額 (千円)	9,653	8,729	23,053	6,320	11,089
売上比率	0.4%	0.3%	0.8%	0.2%	0.4%

一般的棚卸資産管理では売上が下がると在庫増となりますが、当社の場合は売上が下がると即、減産する体制となっており、向こう3ヶ月の需要予測を精密に行い過剰在庫とならない調整を毎月行っております。毎期末時点では、当期販売力が伴わなかった新製品等も含め商品力の衰えそうなものを有税で償却し、健全な在庫に評価しなおし翌期に負の資産を残さないようにしております。

当36期期末の評価減額は11百万円、売上比0.4%に留まりました。

③設備投資の状況

当期の設備投資金額は、69百万円で、その内訳は次のとおりとなっています。

金型・製版 67百万円 工具器具備品 1百万円

設備の除却は、金型・製版および工具器具備品について15百万円（取得価額）行っています。

④キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、期首より1億74百万円減少し14億43百万円となりました。各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56百万円の収入（前事業年度は1億56百万円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益の減少、期末月度における売上債権の増加による減少および法人税の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動によるキャッシュ・フローは、64百万円の支出となりました（前事業年度は71百万円の支出）。これは主に金型等の有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億70百万円の支出となりました（前事業年度は2億8百万円の支出）。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

<基本方針>

①株主資本の蓄積について

短期資金の調達、取引先からの信用の獲得の観点からいけば自己資本比率は、55%～65%確保されれば充分かと考えています。現在は、当社を取り囲む経営環境からこれを上回る過剰の留保となっております。しかし、現況の業界の流動性、不透明性から、しばらくは現状の過剰留保をお許しいただきたく考えております。

②安定配当政策は今後も行いません。

既製品の持続性が弱く、かつ、新製品の成否が予測し難い業種であり、それゆえに「持続性」を最重視した経営に徹しています。しかし、消費者ニーズが流動的なのは避けがたく、株式上場以来実行してきたように、決算時の業績をほぼそのまま配当政策に反映させていただく方針を今後も継続してまいります。

配当額の具体案は配当可能な剰余金の0から100%までの範囲で次の要素を勘案の上、決定しています。

- a. 剰余金の額（業績とは別に自己資本比率55～65%の維持を上場以来方針として持ち続けています。）
- b. 為替、有価証券の評価損益
- c. 適切な信用力を維持できる財務内容の確保（自己資本比率の推移）
- d. 資金需要の状況
- e. より高い株主利益の達成が可能な投資案件の有無
- f. 自己株式の買入れの有無とその額

③自己株式の買入れ消却も利益配分方法のひとつと考えます。

利益率の高い投資案件が見当たらない場合、配当金、もしくは自己株式の買入れ消却によって、株主の皆様へ資本をお返しするのが最も適当と考えています。

④取締役と執行役の報酬についての基本方針

当社は2003年4月より委員会設置会社となり、取締役および執行役の報酬については、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

報酬の内、執行役に対する不確定金額の支給要件について、次の通り一定の算定方法を定めております。

- 1) 1株当たり当期純利益が50円を超えた場合を支給対象とすることとし、当期純利益から配当金総額を差引いた残額を業績連動型不確定金額報酬の原資とします。
- 2) 支給する業績連動型不確定金額報酬の上限は、当期執行役全員の個人別月額報酬額（確定金額）の3か月分の総額とします。従って、確定限度額の上限は13,300千円とします。
- 3) 各執行役への支給配分額は、「個人別月額報酬額×3」を上限とします。但し、上記1)の原資が3か月分に満たない場合は、個人別月額報酬額で按分して算出することとします。

<利益配分について>

配当の推移

	第32期 (平成21年1月期)	第33期 (平成22年1月期)	第34期 (平成23年1月期)	第35期 (平成24年1月期)	第36期(配当額未確定) (平成25年1月期)
当期純利益 (千円)	△75,779	234,728	240,321	171,150	92,868
1株当たり配当額 (円)	25.00	45.00	50.00	39.00	16.00～20.00
配当総額 (千円)	108,942	196,096	217,865	170,637	70,004～87,506
配当性向	-	83.5%	90.7%	99.5%	75.4%～94.2%
配当利回り	6.38%	7.04%	6.54%	5.50%	2.51%～3.13%
自己資本比率	88.1%	79.7%	81.9%	81.0%	81.1%

(第36期の期末配当について)

上記方針を踏まえて、当期配当額は1株当たり16円から20円の範囲を設け実施予定であることを、平成25年1月11日付「平成25年1月期の期末配当予想について」にてお知らせしておりますが、実施額の最終決定につきましては、平成25年3月14日開催予定の当社決算取締役会議における決議に基づき、改めて決議後ご報告させていただきます。

(第36期の執行役に対する業績連動型不確定報酬金額について)

当36期の執行役に対する業績連動型不確定報酬金額の支給実施状況については、「3.経営方針 (5) 内部管理体制の整備・運用状況 1. 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等 1) 報酬委員会における平成25年1月期役員報酬の決議状況」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(4) 事業等のリスク

<中国生産リスクについて>

当社はOEM生産委託商品の8割を中国生産に依存しているため、中国情勢等の影響を受けるリスクを持っています。

中国の生活水準は年々上昇し、物価高、人件費の高騰は当期製造品においても一部コストアップを余儀なくされる等、影響を受けております。今後、益々物価や人件費は高まることが予想され、更なる直接製造原価アップとして影響を受けるリスクを持っています。

<為替レートの変動リスクについて>

当社の生産は海外工場に委託し、その製造に掛かる費用、仕入代金の決済は主として米ドル建てとしている為、市場為替レートが価格設定時のレートより円安又はドル高に進行した場合は原価高となり利益を圧迫するリスクがあります。又、中国元の対米ドルレートの変動は仕入れ価格そのものに影響します。

<流通の集約化と販路の偏りのリスク>

この数年で流通の集約化が更に進行したことに伴い、日本トイザラス株式会社と株式会社ハピネットの2社で当社売上高の約6割を占める販売シェアとなり、その偏りのリスクがあります。

<貸倒にかかるリスクについて>

当社では、ルールを定め与信管理を得意先別に徹底して行っており、また、常に取引信用保険を付保するなど貸倒れによる損益への影響を最小限に留める努力をしておりますが、取引信用保険で十分カバー出来ない取引額のケースもあるので、今後も警戒を必要とする状況が続きます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事項等

該当事項は、ありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年4月17日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下を経営基本方針としております。

- ①持続可能な株主利益の最大化を追求いたします。
- ②新しい商品の研究開発に経営資源(主に人材)を重点投資するベンチャー企業として、常に挑戦を志し、参入する分野に新しい風を吹き込むことを生き甲斐としています。
- ③「持続は力」を信じ、拡大を目指して売上目標の設定から入る予算及び経営計画を排し、「経営構造のバランス」を最重点に管理する経営に徹します。

(2) 目標とする経営指標

第26期において、高度成長期の投資尺度から過去10年で「健全性と持続性」重視へと変化してきている事から、過去の利益成長を優先とする経営指標(自己資本比率を50%以上に保ち、ROE10%を維持すること)を修正し、「持続性こそ力」すなわち、健全な経営構造の維持に現在は重点を置いています。

「持続性」とは何か?通常は売上が下がれば在庫増となります。当社の過去数期をご覧頂くとお分かりのように、当社は売上が下がれば即、減産。損益表の構造・バランスを保つための朝令朝改を旨とし、それが可能な規模の強味をもっています。

目標は売上ではなく、徹底して経営構造を維持することにこだわるのが持続性の素と考えております。また、目標とする経営指標は、時価会計の制度導入以降、それまでの経常利益より、営業利益の確保にあて、

- ①売上営業利益率のガイドラインは10%以上を継続すること
- ②小さい市場でも、母親と子供のニーズに応えられる商品が創られていないなら、四苦八苦しながら新製品をひねり出していくこと
- ③そのための人材育成は従来通り手造りで新卒社員を育てていくこと

を、持続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既に縮小した玩具市場では、クリスマスの選択肢がイベントや旅行やおいしいレストランと玩具以外の広がりを見せつつあるのは明らかです。その時点から中長期の戦略には、将来の有能な日本人への成長の手助けとなるのに必要な玩具を考え作っていく事、すなわち幼児玩具を必需品の角度からアイデア開発していく事が重要な中期経営戦略の一つと考えております。

また、自転車第2の事業の推進力と捕らえ、既存のパイの中で今までにない潜在需要を掘り起こし、シェアの獲得を目指してアイデア開発していきます。更に、中長期の経営の安定を目指し玩具・自転車に次ぐ、第3の事業の柱となる新事業を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の「②次期の見通し」における「1)次37期の経営課題」に記載しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①内部管理体制の整備・運用状況

当社は委員会設置会社として、社外取締役が過半を占める取締役会において当社の重要意思決定を行っております。その基本的な考え方等につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりです。当該資料につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

(大阪証券取引所ホームページ(当社銘柄情報ページ))

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/disclosure?security_code=7865

なお、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当期における実施状況は以下の通りです。

1. 取締役会内の各委員会における当期の決議状況等

1) 報酬委員会における平成25年1月期役員報酬の決議状況

取締役は執行役に対して独立性を保つ必要があります。そのため、執行役と取締役を兼務する社内の取締役と、社外取締役とは分けて考えます。

(1) 社外取締役の報酬は当社に生活を依存しない範囲の相応な確定金額とし、業績連動型とはしないものとします。

(2) 執行役兼務の社内取締役については、「取締役」としての確定金額は、当期は「ゼロ」と査定しました。

(3) 執行役の責務は取締役会から委任を受け、継続可能な株主利益の拡大を追求することです。従って、「執行役」の報酬は、株主利益に連動した業績連動の報酬とし、個人別報酬を取り決めました。

(4) 執行役の個人別不確定金額の支給要件について、報酬委員会により方針が定められ、毎期の審議を委ねております。

平成25年1月10日開催の報酬委員会において、執行役に対する業績連動型不確定金額報酬について、算定方法(8ページ「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ④取締役と執行役の報酬についての基本方針」をご参照下さい)に基づき以下を審議し決定しました。

当期は、1株当たり当期純利益が50円以下のため、支給対象とはなりません。よって当期の不確定金額報酬の支給は「ゼロ」と決定されました。

なお、個人別報酬内容は以下のごとくとなります。

<個人別役員報酬>

(単位：千円)

役職	氏名	平成24年1月期			平成25年1月期		
		報酬委員会決議に基づく報酬			報酬委員会決議に基づく報酬		
		確定金額	不確定金額	合計	確定金額	不確定金額	合計
取締役兼代表執行役	桐渕千鶴子	20,000	-	20,000	20,000	-	20,000
取締役兼代表執行役	小暮雅子	20,000	-	20,000	20,000	-	20,000
執行役	藤田潤子	13,000	-	13,000	13,000	-	13,000
社外取締役	森本美成	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	仙田潤路	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	市川正史	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400
社外取締役	本山賢司	2,400	-	2,400	2,400	-	2,400

(注) 1. 報酬期間は毎期5月度から翌年4月度の12ヶ月間となっています。従いまして平成24年1月期は平成23年5月から平成24年4月度まで、平成25年1月期は平成24年5月度から平成25年4月度までが対象期間となります。

2) 指名委員会における取締役候補の指名について

(1)平成24年2月13日開催の指名委員会において、第35回定時株主総会における取締役候補として6名を指名し、同株主総会において承認されました。

(2)平成25年1月10日に開催された指名委員会において、第36回定時株主総会における取締役候補者の指名について協議をし、平成25年4月16日開催予定の第36回定時株主総会における取締役候補として、下記6名を指名しました。

①社内取締役の候補

桐渕千鶴子	(現 取締役兼代表執行役)
小暮雅子	(現 取締役兼代表執行役)

②社外取締役の候補ならびに指名理由

森本美成	(現 社外取締役)	大手証券会社等勤務の経歴から、世界経済市場の動向・金融の知識および経営診断の専門家としての経験を生かすことで、当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
仙田潤路	(現 社外取締役)	バンダイナムコグループ企業の経営者としての知識・経験から、当社の経営の監視・監督に適任であると判断。
本山賢司	(現 社外取締役)	広告代理店のアートディレクターを経て、イラストレーターおよび作家として独立し創作活動を続けており、既成概念に囚われない視点で当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。
市川正史	(現 社外取締役)	公認会計士であり、会計の専門家として、また、当社の株主でもあるため、株主の立場を代表して当社の経営の監視・監督に当たる上で適任であると判断。

3) 監査委員会における監査実施体制及び実施状況

(1) 監査委員会では、有限責任 あずさ監査法人の当期監査内容および監査報酬について協議を行い、以下のとおり決議しました。

①第36期監査の内容

- 1) 会社法に基づく計算書類監査
- 2) 金融商品取引法に基づく財務諸表監査

②監査報酬額

- 1) 監査契約に基づく監査証明に係る報酬総額 14,040千円
- 2) 上記以外の報酬総額 - 千円

(2) 当期の監査委員会は、当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」より適時報告を受け、監査業務を遂行してまいりました。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617,474	1,443,376
受取手形	26,555	26,175
売掛金	242,692	338,265
商品	261,043	256,824
原材料	6,158	6,886
前渡金	69	625
前払費用	5,743	4,009
繰延税金資産	9,799	10,058
その他	1,852	371
貸倒引当金	△512	△692
流動資産合計	2,170,873	2,085,897
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	36,908	36,908
減価償却累計額	△21,192	△21,946
建物(純額)	15,717	14,962
車両運搬具		
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	△2,226	△2,249
車両運搬具(純額)	45	23
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	464,888	518,434
減価償却累計額	△429,715	△493,631
工具、器具及び備品(純額)	35,173	24,803
土地		
建設仮勘定	10,637	4,827
有形固定資産合計	68,556	51,600
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	1,873	1,057
無形固定資産合計	2,571	1,755
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	16,552	19,375
繰延税金資産	702	1,453
敷金及び保証金	26,787	26,661
保険積立金	48,964	51,885
投資その他の資産合計	93,032	99,401
固定資産合計	164,159	152,756
資産合計	2,335,032	2,238,653

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	151,857	132,460
買掛金	72,181	84,234
未払金	15,044	10,670
未払費用	60,208	66,709
未払法人税等	90,964	70,352
未払消費税等	739	1,484
前受金	5	3,242
預り金	2,452	3,045
その他	160	3
流動負債合計	393,611	372,197
固定負債		
長期未払金	*1 50,000	*1 50,000
固定負債合計	50,000	50,000
負債合計	443,611	422,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金	162,700	162,700
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	461,064	383,295
利益剰余金合計	1,520,764	1,442,995
自己株式	△33,235	△33,255
株主資本合計	1,889,035	1,811,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,387	5,210
評価・換算差額等合計	2,387	5,210
純資産合計	1,891,421	1,816,456
負債純資産合計	2,335,032	2,238,653

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
売上高	2,840,272	2,851,485
売上原価		
商品期首たな卸高	160,018	267,202
当期商品仕入高	*2 1,495,322	*2 1,526,536
他勘定受入高	*3 56,767	*3 80,836
合計	1,712,106	1,874,574
他勘定振替高	*4 8,970	*4 12,195
商品期末たな卸高	*1, *2 267,202	*1, *2 263,710
売上原価合計	*1 1,435,934	*1 1,598,669
売上総利益	1,404,338	1,252,816
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	351,164	343,905
販売促進費	43,470	41,210
運賃	167,355	165,401
役員報酬	60,200	60,200
給料及び手当	*5 115,251	*5 117,165
従業員賞与	520	320
法定福利費	*5 18,049	*5 19,658
福利厚生費	9,891	10,085
減価償却費	3,072	2,847
賃借料	*5 24,408	*5 24,645
支払手数料	63,316	56,589
研究開発費	*5 148,124	*5 139,200
その他	106,956	116,558
販売費及び一般管理費合計	1,111,775	1,097,784
営業利益	292,563	155,033
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	374	406
為替差益	—	4,009
その他	1,769	905
営業外収益合計	2,152	5,327
営業外費用		
為替差損	1,244	—
商品回収関連費用	9	—
営業外費用合計	1,253	—
経常利益	293,461	160,360
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15	—
特別利益合計	15	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※6 28	※6 9
固定資産売却損	45	※6 —
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,842	—
特別損失合計	1,915	9
税引前当期純利益	291,561	160,351
法人税、住民税及び事業税	112,767	68,494
法人税等調整額	7,644	△1,011
法人税等合計	120,411	67,483
当期純利益	171,150	92,868

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	238,800	238,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	238,800	238,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	162,700	162,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,700	162,700
その他資本剰余金		
当期首残高	12	5
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
当期首残高	162,712	162,705
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	162,705	162,705
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	59,700	59,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	59,700	59,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	507,780	461,064
当期変動額		
剰余金の配当	△217,865	△170,637
当期純利益	171,150	92,868
当期変動額合計	△46,715	△77,769
当期末残高	461,064	383,295
利益剰余金合計		
当期首残高	1,567,480	1,520,764
当期変動額		
剰余金の配当	△217,865	△170,637
当期純利益	171,150	92,868
当期変動額合計	△46,715	△77,769
当期末残高	1,520,764	1,442,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
自己株式		
当期首残高	△42,854	△33,235
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	9,619	—
当期変動額合計	9,619	△20
当期末残高	△33,235	△33,255
株主資本合計		
当期首残高	1,926,138	1,889,035
当期変動額		
剰余金の配当	△217,865	△170,637
当期純利益	171,150	92,868
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	9,612	—
当期変動額合計	△37,103	△77,789
当期末残高	1,889,035	1,811,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△140	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,527	2,824
当期変動額合計	2,527	2,824
当期末残高	2,387	5,210
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△140	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,527	2,824
当期変動額合計	2,527	2,824
当期末残高	2,387	5,210
純資産合計		
当期首残高	1,925,997	1,891,421
当期変動額		
剰余金の配当	△217,865	△170,637
当期純利益	171,150	92,868
自己株式の取得	—	△20
自己株式の処分	9,612	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,527	2,824
当期変動額合計	△34,576	△74,965
当期末残高	1,891,421	1,816,456

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	291,561	160,351
減価償却費	55,115	80,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	181
受取利息及び受取配当金	△383	△414
為替差損益 (△は益)	17	△3,461
有形固定資産除却損	2,711	9
投資事業組合運用損益 (△は益)	△460	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,842	—
売上債権の増減額 (△は増加)	8,807	△95,194
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,184	3,492
前渡金の増減額 (△は増加)	△15	△556
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,256	763
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,544	△7,344
その他	△11,880	5,941
小計	313,403	144,629
利息及び配当金の受取額	383	414
法人税等の支払額	△157,804	△88,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,982	56,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,505	△63,192
無形固定資産の取得による支出	—	△376
投資事業組合からの分配による収入	544	—
その他の収入	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,901	△63,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△20
ストックオプションの行使による収入	9,612	—
配当金の支払額	△217,461	△170,035
その他	△608	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,457	△169,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	3,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,394	△173,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,740,142	1,616,748
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,616,748	※1 1,442,943

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項は、ありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料(部品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物・・・47年

車両運搬具・・・6年

工具、器具及び備品

事務用器具・・・4～10年

金型等・・・2年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に償還期限又は満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計処理の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

※1 長期未払金の明細

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
未払取締役退職慰労金	50,000千円	50,000千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
売上原価	6,320千円	11,089千円

※2 当期商品仕入高および商品期末たな卸高には原材料(部品)が含まれております。

※3 他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
減価償却費	52,043千円	78,013千円
金型製版除却損	2,637千円	-千円
商品廃棄損	2,086千円	2,823千円

※4 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
販売促進費	8,835千円	12,091千円
その他	136千円	104千円

※5 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
	148,124千円	139,200千円

※6 固定資産除却損および売却損の内訳は次のとおりです。なお、全額を特別損失に計上しています。

	前事業年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)	当事業年度 (自 平成24年1月21日 至 平成25年1月20日)
車両運搬具、工具、器具及び備品のうち、不用品		
固定資産除却損	28千円	9千円
固定資産売却損	45千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	80,193	-	18,000	62,193
合計	80,193	-	18,000	62,193

(注)自己株式の普通株式の減少18,000株は、ストックオプションの権利行使によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月14日 決算取締役会議	普通株式	217,865千円	50.00円	平成23年1月20日	平成23年4月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月14日 決算取締役会議	普通株式	170,637千円	利益 剰余金	39.00円	平成24年1月20日	平成24年4月13日

当事業年度(自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	-	-	4,437,500
合計	4,437,500	-	-	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	62,193	28	-	62,221
合計	62,193	28	-	62,221

(注)普通株式の自己株式の増加28株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月14日 決算取締役会議	普通株式	170,637千円	39.00円	平成24年1月20日	平成24年4月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月14日 決算取締役会議(未確定)	普通株式	70,004~87,506	利益 剰余金	16円~20円	平成25年1月20日	平成25年4月17日

(注)平成25年3月14日開催予定の決算取締役会議において、配当額を決議する予定です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
現金及び預金勘定	1,617,474千円	1,443,376千円
別段預金	△725千円	△433千円
現金及び現金同等物	1,616,748千円	1,442,943千円

(持分法投資損益等)

該当事項は、ありません。

(セグメント情報)

当社は、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成24年1月20日)	当事業年度 (平成25年1月20日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金	32千円	27千円
商品評価損	2,687千円	4,843千円
未払事業税	7,080千円	5,188千円
計	9,799千円	10,058千円
(2) 固定資産		
未払役員退職慰労金	17,820千円	17,820千円
投資有価証券	6,325千円	5,319千円
減価償却資産	- 千円	706千円
資産除去債務	702千円	747千円
その他	40千円	40千円
繰延税金資産小計	24,887千円	24,632千円
評価性引当額	△24,185千円	△23,179千円
計	702千円	1,453千円
繰延税金資産合計	10,500千円	11,511千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
1株当たり純資産額	432.29円	415.16円
1株当たり当期純利益	39.18円	21.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.16円	-

(注)1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	当事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	171,150	92,868
普通株式に係る当期純利益 (千円)	171,150	92,868
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,368.4	4,375.3
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整 額の主要な内訳 (千円)	-	-
当期純利益調整額 (千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
自己株式譲渡方式によるストックオプション	2	-
普通株式増加数 (千株)	2	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

該当事項は、ありません。

当事業年度 (自平成24年1月21日 至平成25年1月20日)

該当事項は、ありません。

5. その他

(役員の変動)

前述の「3. 経営方針 (5) -1. -2) 指名委員会における取締役候補の指名について」をご参照下さい。

(その他)

該当事項は、ありません。